

# 経済マンスリー [東海]

## 東海経済の現状と見通し

### ～世界経済が減速を続ける中、自動車の挽回生産後の動向が焦点に～

#### 【概要】

##### （現状）

大震災、タイ洪水の  
影響を漸く克服

東海地域の景気は、大震災の痛手から漸く脱したところにタイの洪水が発生、国際的なサプライチェーン問題が生じ、自動車の国内生産にも影響が及ぶ事態となった。足元ではそのサプライチェーン問題も代替調達などの企業努力によりようやく解消に目途がきつつあり、自動車の挽回生産が本格化の気配をみせ始めているが、企業業績には大きな傷跡を残した。設備投資は、東日本大震災や円高、世界経済の減速を受けて足元までは進捗が遅れ気味の模様。

景気はやや足踏み  
状態

一方、家計部門では、雇用情勢は緩やかに改善しているものの、個人消費は家電の消費振興策と震災特需の反動から足元はやや停滞。住宅投資は、景気対策の期限切れに伴う振れが大きく出ているが、基本的には緩やかな改善傾向を持続。

##### （見通し）

当面、自動車頼みの  
状態が続く

東海地域の主力産業である自動車産業、特に完成車産業は、当面、新型環境車投入や在庫補充を目的として高水準の生産・輸出を行うとみられる。しかし、円高と世界経済の景気減速を受けて、自動車産業以外に対する需要には力強さが欠けよう。

2011 年度の東海地域（愛知、岐阜、三重の 3 県）の実質経済成長率は、年度初の東日本大震災の影響が大きく、ゼロ成長にとどまろう。

挽回生産が終わる  
4-6 月期には、減速  
感が台頭か

2012 年度は、自動車の挽回生産が一服すると見込まれる 4-6 月期には停滞感が漂うと想定される。また、震災からの復旧・復興需要の恩恵のない当地域の成長率は、全国を下回ると予想される。世界景気の厳しさに鑑みると、需要・生産面でダウンサイドリスクを抱えた展開になると見込まれる。

中長期的には、東海地域の企業による海外進出や海外製造部品の輸入増大による国内製造業の空洞化、そして雇用低迷の長期化リスクが課題となろう。

第 1 表：東海、全国の経済見通し総括表

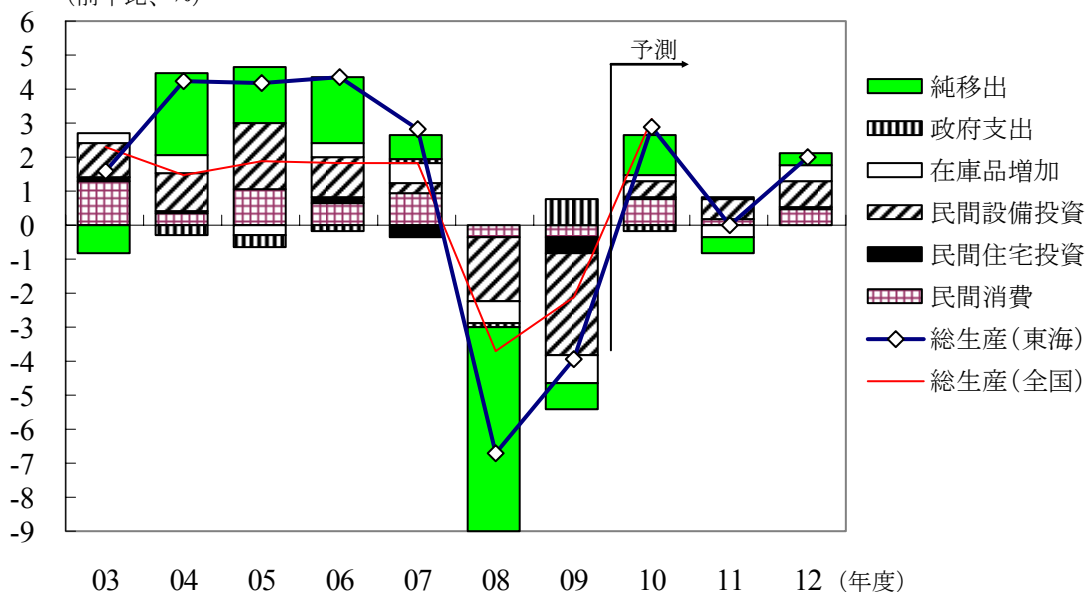
(前年比、%)

		07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
実質GDP	東海	2.8	▲ 6.7	▲ 4.0	2.9	0.0	2.0
	全国	1.8	▲ 3.7	▲ 2.1	3.1	▲ 0.3	2.5
民間最終消費支出	東海	2.0	▲ 0.8	▲ 0.7	1.5	0.3	1.0
	全国	0.8	▲ 2.0	1.2	1.6	0.4	1.2
民間住宅投資	東海	▲ 11.1	0.1	▲ 15.5	3.0	2.0	2.0
	全国	▲ 14.5	▲ 1.1	▲ 21.0	2.3	4.7	5.6
民間企業設備投資	東海	1.9	▲ 10.6	▲ 17.4	3.0	4.0	5.0
	全国	3.0	▲ 7.7	▲ 12.0	3.5	0.4	7.7
政府支出	東海	0.8	▲ 1.1	4.6	▲ 1.1	0.3	0.0
	全国	0.0	▲ 1.6	4.2	0.5	2.8	4.7
公的固定資本形成	東海	▲ 4.8	▲ 9.2	10.3	▲ 7.0	▲ 3.0	0.0
	全国	▲ 4.9	▲ 6.7	11.5	▲ 6.8	4.8	10.8
純移出(注4)	東海	0.7	▲ 6.0	▲ 0.8	1.2	▲ 0.5	0.3
	全国	1.2	▲ 1.1	0.2	0.8	▲ 0.9	▲ 0.8
名目GDP	東海	1.4	▲ 8.8	▲ 4.4	0.8	▲ 1.8	0.9
	全国	0.8	▲ 4.6	▲ 3.2	1.1	▲ 2.0	1.8
鉱工業生産指数	東海	4.0	▲ 15.9	▲ 9.6	8.8	▲ 3.1	6.3
	全国	2.7	▲ 12.6	▲ 8.8	9.0	▲ 2.0	7.6

- (注) 1. 太字の囲みは三菱東京UFJ銀行経済調査室の推計、網掛け部分は当室予測。  
 2. 東海は県民経済計算(愛知県、三重県、岐阜県の合計)、全国は国民経済計算ベース。  
 3. 東海の需要項目の実質値(連鎖方式)は公表されていないため、当室において推計した。  
 4. 純移出の数値は寄与度。  
 (資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図：東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年比、%)



(資料) 内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」、各県公表資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

# 1. 景況感

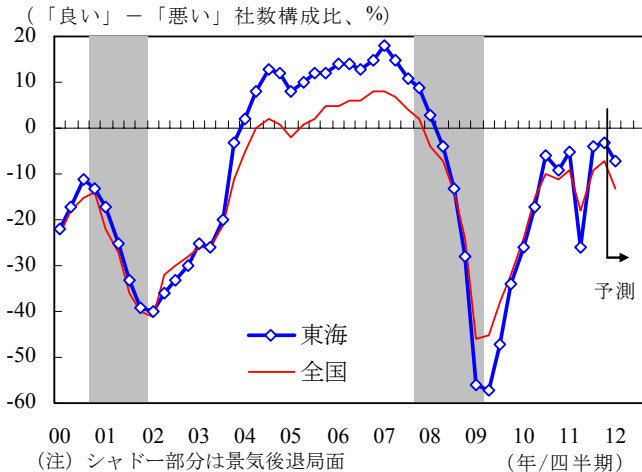
## 足元の判断は改善も、先行きには慎重

日銀名古屋支店の短観（2011年12月調査）によると、東海地域の全産業ベースの業況判断DI（「良い」－「悪い」、社数構成比）は▲3pt（前回9月調査比+1pt）と小幅改善した（第2図、第2表）。しかし、先行き（3月）は▲7pt（今回調査比▲4pt）と悪化が見込まれている。

業種別にみると（第3表）、製造業については、0pt（9月調査比▲3pt）と悪化し、3月の見通しも▲6pt（12月比▲6pt）と更なる悪化が見込まれている。当地域の主力産業である自動車は、+2pt（9月比▲10pt）と悪化したが、3月見通しは+10pt（12月比+8pt）と改善が見込まれている。タイ洪水を契機とするサプライチェーン制約の影響が一巡する一方、挽回生産に対する期待が背景にあると見込まれる。内需系以外の製造業に関しては、3月見通しは大半が悪化を予測しており、円高と世界経済減速の影響を懸念しているとみられる。

一方、非製造業については、▲4pt（9月調査比+9pt）と改善したものの、3月の見通しは▲10pt（12月比▲6pt）と悪化が見込まれている。電気・ガスを除く全業種が悪化を見込むなど、大震災からの復旧・復興需要の恩恵が少ないとみられる当地域では、明るい展望を描けない様子が伺われる。

第2図：業況判断DI（全産業）



(注) シャド一部分は景気後退局面  
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2表：業況判断DI（規模別・業種別）

			10/12	11/03	11/06	11/09	11/12	12/03 (子測)	
								前期差	前期差
全産業	全規模	東海	▲9	▲5	▲26	▲4	▲3	(1)	▲7 (▲4)
		全国	▲11	▲9	▲18	▲9	▲7	(2)	▲13 (▲6)
製造業	大企業	東海	5	13	▲25	20	4	(▲16)	7 (3)
		全国	5	6	▲9	2	▲4	(▲6)	▲5 (▲1)
	中小企業	東海	▲7	▲6	▲29	▲4	▲7	(▲3)	▲16 (▲9)
		全国	▲12	▲10	▲21	▲11	▲8	(3)	▲17 (▲9)
非製造業	大企業	東海	2	1	▲15	▲3	6	(9)	▲2 (▲8)
		全国	1	3	▲5	1	4	(3)	0 (▲4)
	中小企業	東海	▲24	▲16	▲33	▲18	▲9	(9)	▲14 (▲5)
		全国	▲22	▲19	▲26	▲19	▲14	(5)	▲21 (▲7)

第 3 表：業種別の業況判断 DI（東海）

（「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント）

	11/12		12/03			11/12		12/03	
		前期差	(予測)	前期差			前期差	(予測)	前期差
製造業	0	(▲3)	▲6	(▲6)	非製造業	▲4	(9)	▲10	(▲6)
食料品	0	(17)	8	(8)	建設	▲17	(12)	▲25	(▲8)
繊維	▲24	(4)	▲16	(8)	不動産	▲11	(▲1)	▲17	(▲6)
木材・木製品	▲27	(▲11)	▲11	(16)	物品賃貸	4	(8)	▲5	(▲9)
紙・パルプ	▲10	(▲20)	▲20	(▲10)	卸売	▲12	(3)	▲14	(▲2)
化学	22	(0)	0	(▲22)	小売	19	(8)	19	(0)
窯業・土石製品	▲14	(▲14)	▲23	(▲9)	運輸・郵便	10	(12)	3	(▲7)
鉄鋼	4	(▲8)	▲25	(▲29)	情報通信	10	(10)	▲3	(▲13)
非鉄金属	8	(16)	▲23	(▲31)	電気・ガス	▲20	(0)	▲10	(10)
金属製品	20	(7)	20	(0)	対事業所サービス	▲17	(▲5)	▲23	(▲6)
はん用機械	43	(▲14)	22	(▲21)	対個人サービス	▲12	(38)	▲19	(▲7)
生産用機械	13	(▲8)	0	(▲13)	宿泊・飲食サービス	▲9	(17)	▲18	(▲9)
電気機械	▲5	(▲5)	▲16	(▲11)					
自動車	2	(▲10)	10	(8)					
その他輸送用機械	7	(▲13)	▲14	(▲21)					

（資料）日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向

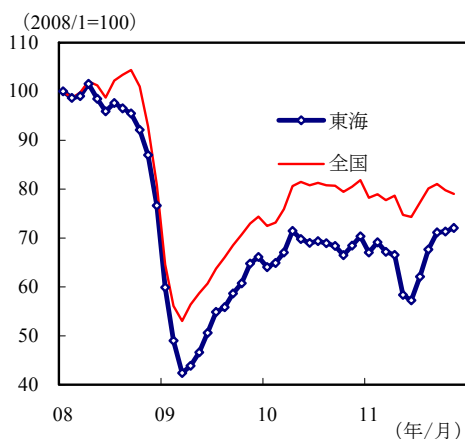
### (1) 輸出

自動車関連は好調だが、輸出全体としては踊り場

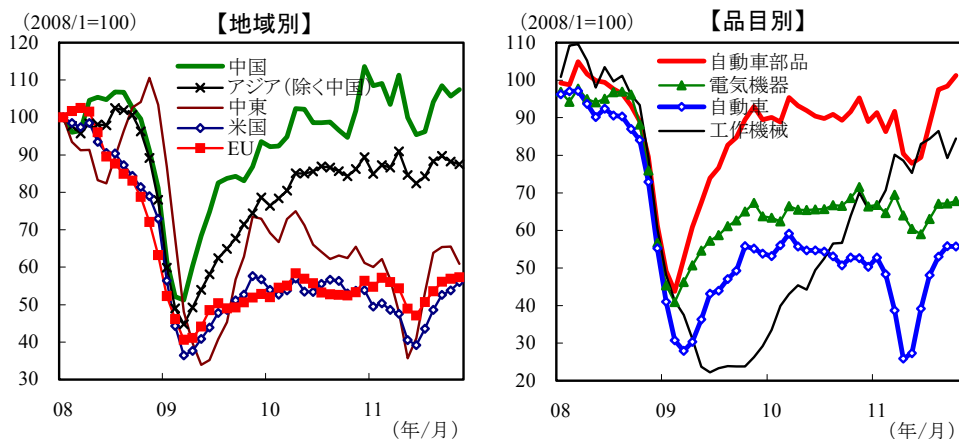
東海地域の輸出は、サプライチェーン問題解消を背景に順調に回復を遂げていたが、円高と世界経済減速を背景に、踊り場状態にある（第3図）。

地域別にみると（第4図左）、インフレ圧力の高まりから金融を引き締めていたアジア向けが、中国を含めて頭打ち。一方、景気が急減速している欧米向けの方が底堅い動きとなっている。品目別にみると（第4図右）、リーマンショック後、震災の影響を受けることなく順調に回復を続けていた工作機械が、春からの受注の調整を受けて漸く反落。一方、当地域の主要品目である自動車は大震災直後の落ち込みが最も大きかったが、その後急速に回復し、震災前の水準を回復した。自動車部品にいたっては、リーマンショック後の回復過程におけるピークを超えたばかりではなく、同ショック前の水準を回復しそうな勢いである。

第 3 図：輸出額の推移



第 4 図：輸出額（東海）



（注）東海は名古屋税関管内の愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県。第3図と第4図は3ヵ月後方移動平均。

（資料）名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 各国自動車市場は概ね回復傾向

海外の自動車販売動向をみると、東日本大震災の影響により海外向けの自動車用重要部品の供給が滞り、日本メーカーだけでなく現地メーカーまで減産に追い込まれた結果、概ねどの地域も展示車や在庫車が枯渇し夏場までは販売が落ち込んだ（第5図）。しかしそれ以降足元までの動きとしては、概ね回復傾向にある。

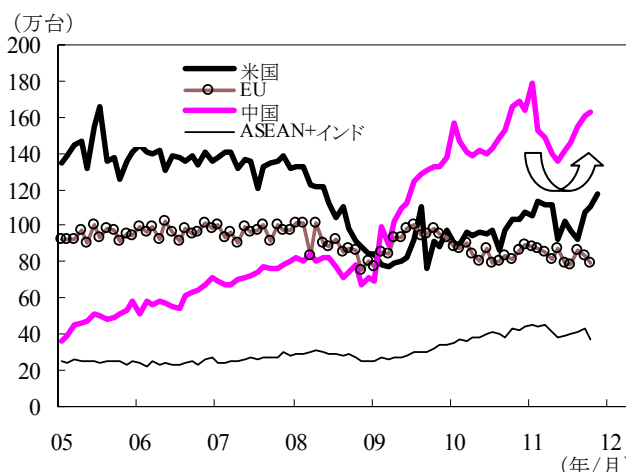
## 中国市場の回復が鈍い

世界最大の自動車市場となった中国では、春頃に大底をつけた後回復傾向にあるが、中国政府による低燃費車購入に対する補助金の支給基準が10月から厳しくなったことに加え、欧州信用不安の影響への懸念から高額な消費を控える動きが広がり、販売台数は昨年ピークに対してはまだ9%ほど下回る水準にとどまっている。

## 米国市場は回復傾向持続

日本からの完成車輸出に関しては、関税率の問題等から欧米依存度が高い（第6図）。その欧米市場の販売動向は、欧州は債務問題から南欧中心にやや弱含み状態が続いているものの、米国はリーマンショック前からの低迷から漸く脱し、緩やかな改善傾向を継続している。

第5図：主要国の自動車販売

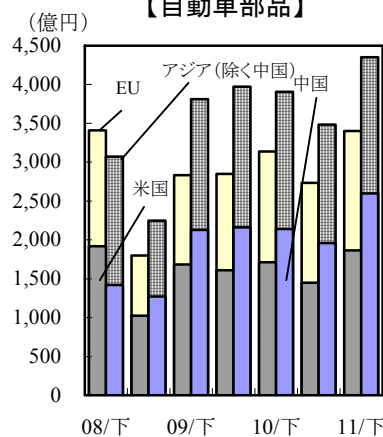


(注) 1. 第5図は当室による季節調整値。ASEANはインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピンとした。  
2. 東海は名古屋税関管内（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）  
(資料) Bloomberg、名古屋税関「管内貿易概況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図：自動車関連輸出の地域別推移  
【自動車】



【自動車部品】



## 世界経済減速の影響や円高の影響が懸念される

今後の輸出全般の先行きについては、欧州債務問題の深刻化による世界経済減速や円高の影響が懸念される。

米国では住宅市場や雇用の回復が遅れているほか、欧州ではソブリン問題深刻化に伴う金融市場の緊張と各国緊縮財政が実体経済を強く下押し始めている。リーマンショック後世界経済の回復を牽引してきた中国も、2012年の経済政策を話し合う「経済工作会議」で金融緩和に乗り出す考えを示唆したものの、当面インフレ圧力が残存するため本格的な政策転換はまだ先であると見込まれる。このように海外経済が減速するなかで、わが国では急速な円高が進んだことから、来年前半にかけて、当地域の輸出に強い下押し圧力がかけられよう。

## 自動車産業の海外生産シフト（空洞化）が懸念される

こうした下押し圧力が強い中で、長期的な観点からは、自動車産業における空洞化の加速が懸念される。

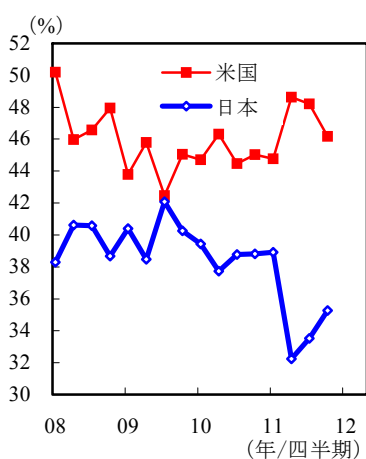
先進国、新興国を問わず、韓国自動車メーカーとの競合が激しくなっているが、その韓国メーカーは北米市場ではこの4年間でシェアを倍増させた（第7図）。韓国メーカーの後ろ盾となる韓国政府は、7月からEUとの間でFTA暫定適用を開始。また米韓FTAも、10月前半に米国上下院でFTA実施法案が可決されたのに続き、韓国でもFTAの批准案が11月下旬に与党ハンナラ党の強行採決で国会を通過し、李明博（イ・ミョンバク）大統領も関連法案への署名を済ませたことから、来年1～2月には発効する見込み。

自動車の海外生産台数は、震災によるサプライチェーンの影響から直近（4-6月期）の生産台数は減少しているものの、基調としてはアジア中心に増加傾向を続けている（第8図）。さらに足元では、米韓FTA発効後の関税率引き下げをにらんで、米州を輸出拠点として活用する（生産台数の引き上げ、生産車種の移管等）動きが表面化しつつある。

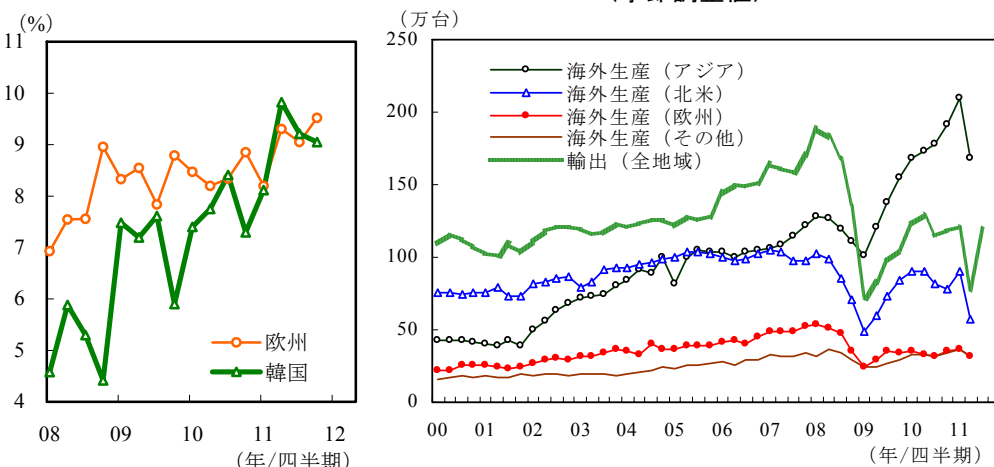
## 海外部品の使用比率引き上げがリスク

足元70円台の円高水準は、価格競争上非常に不利である。自動車メーカーが日本での完成車生産を維持しようとしても、結局、コスト低減のために海外で生産された部品（韓国等海外メーカー製を含む）の使用率を引き上げざるを得ない状況になっている。その結果、これまでは海外生産シフトを躊躇していた中小部品メーカーが海外進出・移転を決断する可能性が高まっている。

第7図：米国における各国メーカーの市場シェア



第8図：日本の自動車メーカーの海外生産と輸出（季節調整値）



(注) 第8図は当室による季節調整値

(資料) 日本自動車工業会「自動車輸出概況」「海外生産統計」、Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 生産

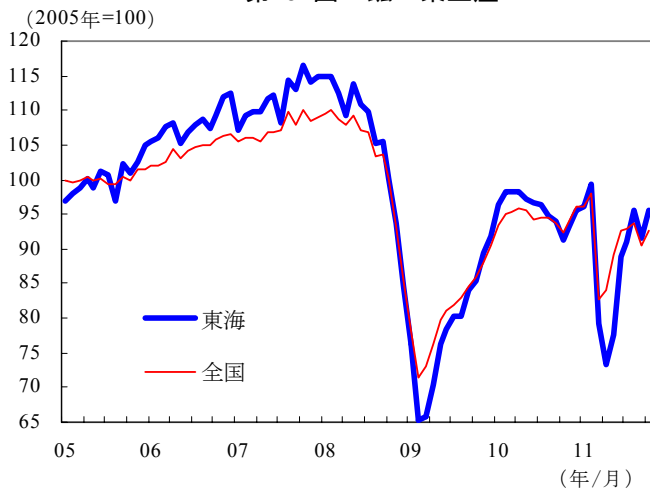
足元まではほぼ順調に回復

東海地域の生産は、足元まではほぼ順調な回復を遂げてきた(第9図)。業種別にみると(第10図)、主力の輸送機械は、大震災によるサプライチェーン寸断の影響が直撃し最も落ち込みが大きかったが、その後急速に回復し、大震災直前の高い水準を回復した。化学もほぼ同様の展開である。

自動車以外に牽引役が見当たらない

しかし、景気動向を敏感に反映する電子部品・デバイスは、テレビやPC等の在庫調整が世界的に長引いていることなどを背景に(PCにはタイ洪水によって発生したHDD生産のボトルネックの影響もある)、大震災後の落ち込みから回復に転じることなく、足元更に低下を続けている。工作機械を含む一般機械も、2009年初以来順調に回復を続けていたが、6月以降は頭打ちとなっている。

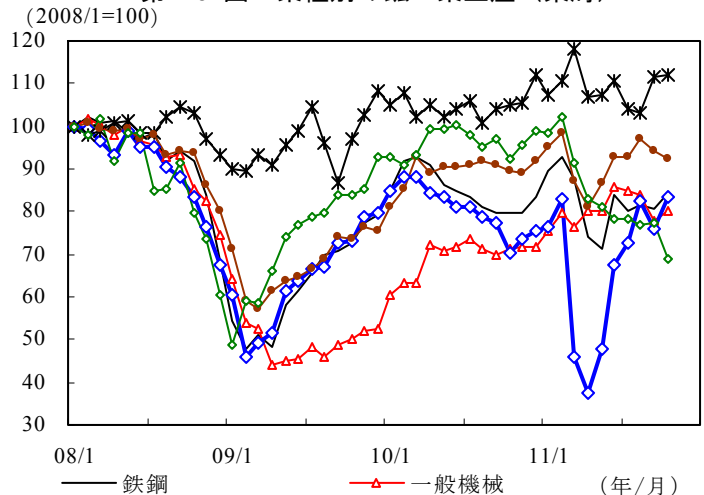
第9図：鋳工業生産



(注) 1. 季節調整値  
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県

(資料) 中部経済産業局「管内鋳工業の動向」等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図：業種別の鋳工業生産(東海)



— 鉄鋼  
◇ 輸送機械  
● 電気機械  
— 一般機械  
\* 化学  
◇ 電子部品・デバイス

自動車は年度内フル生産

12月以降の国内完成車生産については、新型HV車の作り込みや、タイ洪水の影響によって遅れてしまった挽回生産の本格化による押し上げ効果から、年度内はフル生産が維持されると見込まれる(第11図)。エコカー補助金復活も、国内需要及び国内生産台数の押し上げに一定の効果をもたらすこととなろう(第4表)。

ただし挽回生産後の停滞から、来年度は全国以下の伸び

こうしたことを背景に、瞬間的にはリーマンショック後のピークと同程度の生産が見込まれ、人員手当てが不十分な中では、相当な繁忙感が出ることとなろう。しかし、挽回生産が一服する4-6月期以降はその繁忙感は薄れることとなろう。新興国を中心とした海外での完成車生産の増加による自動車部品の輸出・生産の増加トレンドは期待できるものの、自動車産業以外の業種では回復に力強さが欠けるため、当地域の生産は、

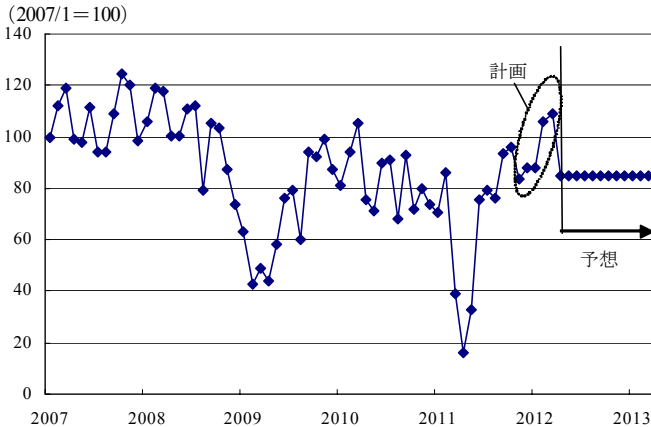
震災からの復旧・復興需要が見込まれる全国以下の伸びにとどまる可能性が高い。

**自動車での海外製  
部品の採用率上昇  
(空洞化)がリスク**

中長期的なリスクは、足元の円高に対応して海外製の自動車部品の採用比率が大幅に上昇することと、それによる自動車部品の純輸出成長率の下方屈折である。このことは、当地域で自動車産業のピラミッドを支えてきた中小部品サプライヤーの海外生産移転等を迫る強い圧力となる。

第 11 図：中部自動車メーカー国内生産計画と予想

第 4 表：エコカー補助金・減税の制度概要



名称	旧エコカー補助金	新エコカー補助金	エコカー減税
予算額	約6,300億円	3,000億円	2012年度で1,500億円
補助内容	普通・小型乗用車	経年車(車齢13年超)を買換えた場合25万円、単に購入した場合は10万円	自動車取得税、同重量税を軽減、または免除
	軽乗用車	上記の半額	
期間	平成21年4月10日～平成22年9月7日	平成23年12月20日～平成25年1月末	平成21年4月～平成24年3/4月(→3年延長予定)

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(注) 1. 第11図は中部地区大手自動車メーカーの月次生産実績と年度内生産計画。  
また、2012年4月以降の数字は、年間計画の数字から逆算した月平均の生産台数。

2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。中部は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。

(資料) 中部経済産業局「管内鉄工業の動向」、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

**(3) 設備投資**

設備投資計画は前年比+10.5%と好調だが

日銀短観(12月調査)によると、東海地域の2011年度の設備投資計画は前年比+10.5%と、前回調査(+9.5%)から小幅上方修正された(第5表、第12図)。製造業の生産設備の過不足感をみても、生産・輸出の持ち直しを受けて、設備の過剰感は薄れている(第13図)。年度下期の完成車挽回生産の繁忙に対応するため、能力増強・ボトルネック投資が迫られているようだ。

着地はより低い伸びにとどまる可能性が高い

しかし、先行指標とされる工作機械受注(国内)をみると、タイ洪水に関連した特需もあり、足元は反発したものの、トレンドとしては2月をピークに調整局面にある(第14図)。

円高と世界経済減速の影響が懸念され、自動車産業における2012年1-3月期の挽回生産の後、どこまでその水準から低下するか見通しがたかない中では、経営者としては短期間の増産対応のために投資を本格的に行うとの判断はしづらいであろう。実際の着地は、ボトルネック投資が中心となり、より低い伸びにとどまる可能性が高い。



第 5 表：設備投資の伸び（日銀短観）

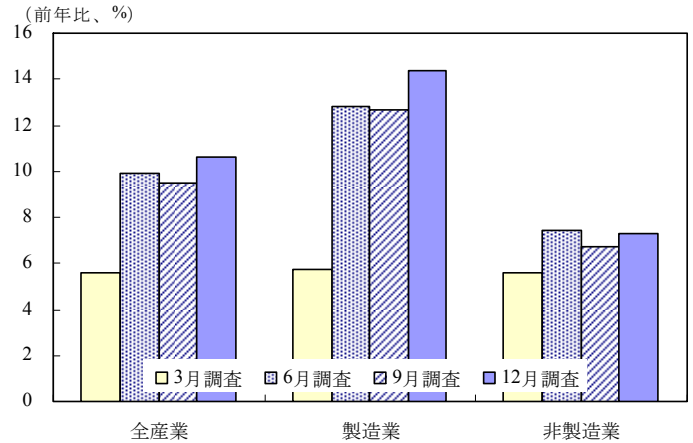
(前年比、%)

	東海			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
2007年度	7.1	1.3	18.8	2.4	3.2	1.9
2008年度	▲6.6	▲11.1	1.0	▲5.9	▲7.1	▲5.2
2009年度	▲32.0	▲48.9	▲7.2	▲17.6	▲31.0	▲10.5
2010年度	4.4	3.3	5.3	▲2.2	▲1.4	▲2.6
2011年度	(9.5)	(12.7)	(6.7)	(4.3)	(13.5)	(▲0.7)
(計画)	10.5	14.4	7.3	3.7	10.7	▲0.1

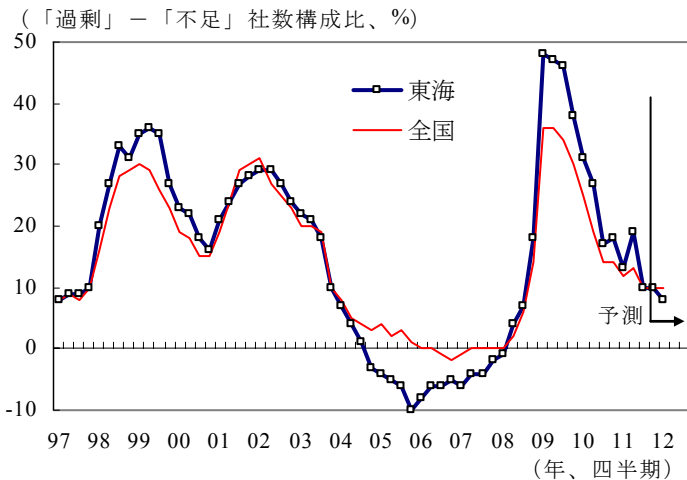
(注) ( ) 内は前回9月調査

(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 12 図：設備投資計画（2011年度・東海）

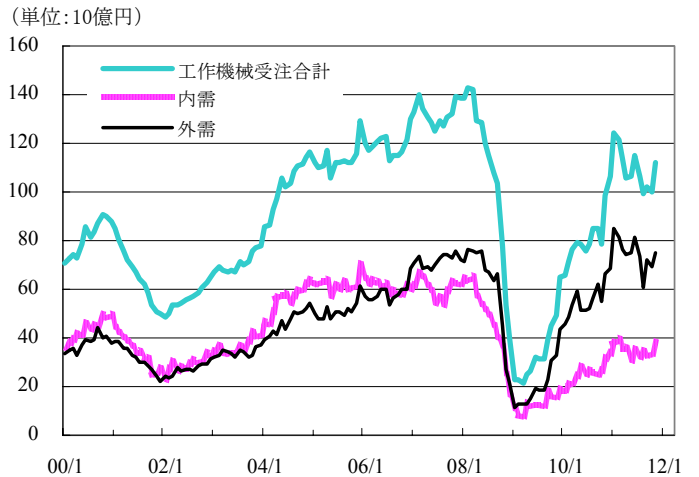


第 13 図：製造業生産設備判断（日銀短観）



(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 14 図：工作機械受注（全国）



(注) 当室による季節調整値。

(資料) 日工会「工作機械主要統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

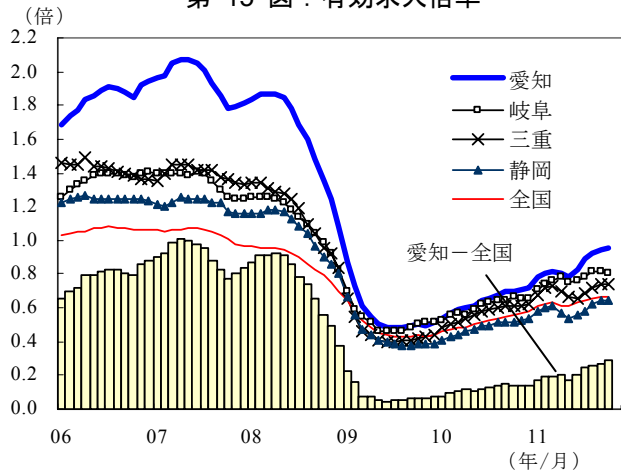
### 3. 家計部門の動向

#### (1) 雇用

改善トレンドを維持

東海地域の雇用情勢は、緩やかな改善を続けている。10月の有効求人倍率をみると（第15図）、自動車産業回復の大きい愛知県は0.96倍と2008年12月以来の高水準となった。他県も概ね回復傾向を維持している。

第15図：有効求人倍率



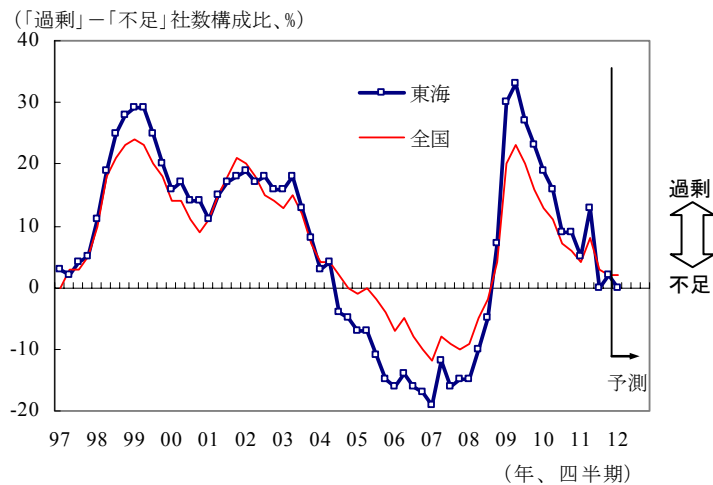
(注) 1. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数  
2. 季節調整値  
3. 東海は愛知、岐阜、三重、静岡の4県

(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

挽回生産後、雇用の過剰感台頭を警戒する必要あり

ただし、先行きに関しては注意を要する。短観の雇用判断をみると、12月のやや過剰感がある状況から、3月には過不足がない状況まで改善する見込みとなっている（第16図）。しかしながら、3月は国内完成車の挽回生産がピークを迎える前後とみられることから、繁忙感があるのは当然であろう。むしろ、その後の完成車の生産水準が安定化する局面で、人員の不足感が薄れ、再び過剰感が台頭するリスクを警戒すべきであろう。

第16図：雇用人員判断（日銀短観）



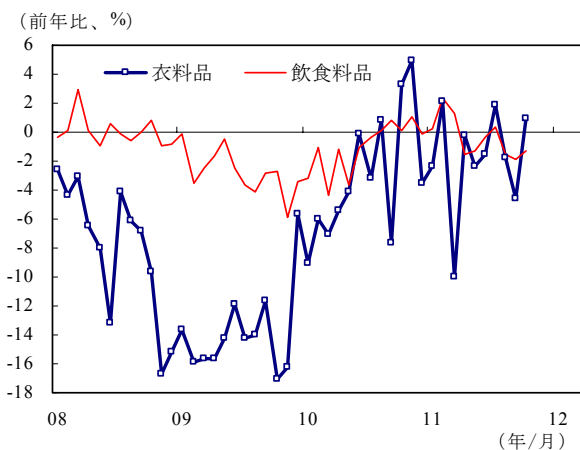
(資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 個人消費

### 個人消費はまちま ちの動き

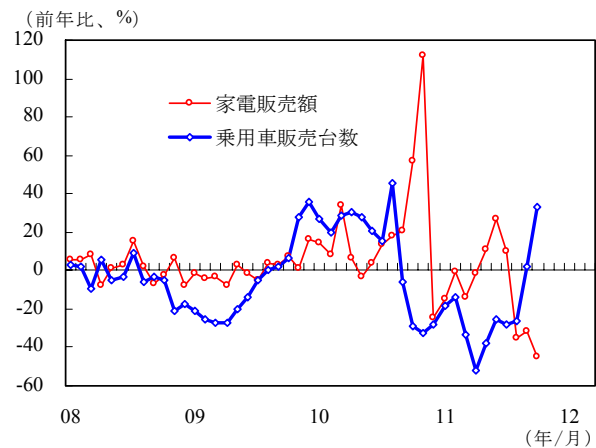
東海地域の個人消費は、品目によってまちまちの動きとなっている。夏場にかけては防災関連商品や省エネ家電製品等が堅調に推移したものの（第17、18図）、夏場以降は、そうした動きも一巡。また、地デジへの完全移行に伴う特需の反動減で、テレビを中心とする家電販売は軟調に転じている。一方自動車は、大震災後の生産縮小による極度の在庫不足から抜け出し、秋以降は前年水準を上回っている。

第17図：大型小売店販売額（東海）



(注) 1. 既存店ベース  
2. 東海は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県  
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：耐久消費財の販売動向（東海）



(注) 1. 家電販売額は愛知・岐阜・三重・静岡・富山・石川・三重・長野。  
2. 乗用車販売台数は愛知・岐阜・三重・富山・石川。軽自動車を含む。  
(資料) GfK Japan、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

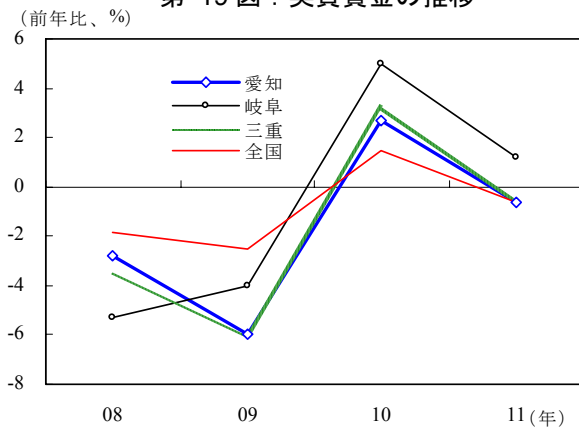
### 実質賃金の改善は 極めて緩やか

所得環境について実質賃金の動きをみると、過去2年の大幅な変動が落ち着き、今年はほぼ前年比フラットでの推移となっている（第19図）。各種調査によると、大手企業の今冬のボーナスは前年比プラスとなったようだが、震災やタイの洪水、円高などをを受けて足元の業績は悪化しており、中小企業を含めた全体としては、小幅なプラスで着地すると見込まれる。

### 消費者マインドは 高まりにくい

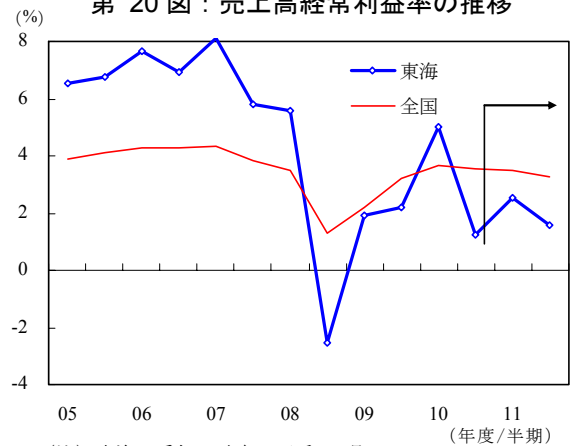
2012年の個人消費は、実質所得が緩やかな改善にとどまることに加え、税と社会保障の一体改革をにらんで消費税率の引き上げ議論も本格化するため、消費者マインドは改善しにくい状況が続くとみられる。ただ、自動車に関しては、エコカー補助金の復活による押上げが期待できよう。

第 19 図：実質賃金の推移



(注) 2011年は、東海3県は1-9月、全国は1-10月  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、各県統計より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 20 図：売上高経常利益率の推移



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県  
 (資料) 日銀名古屋支店「短観」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

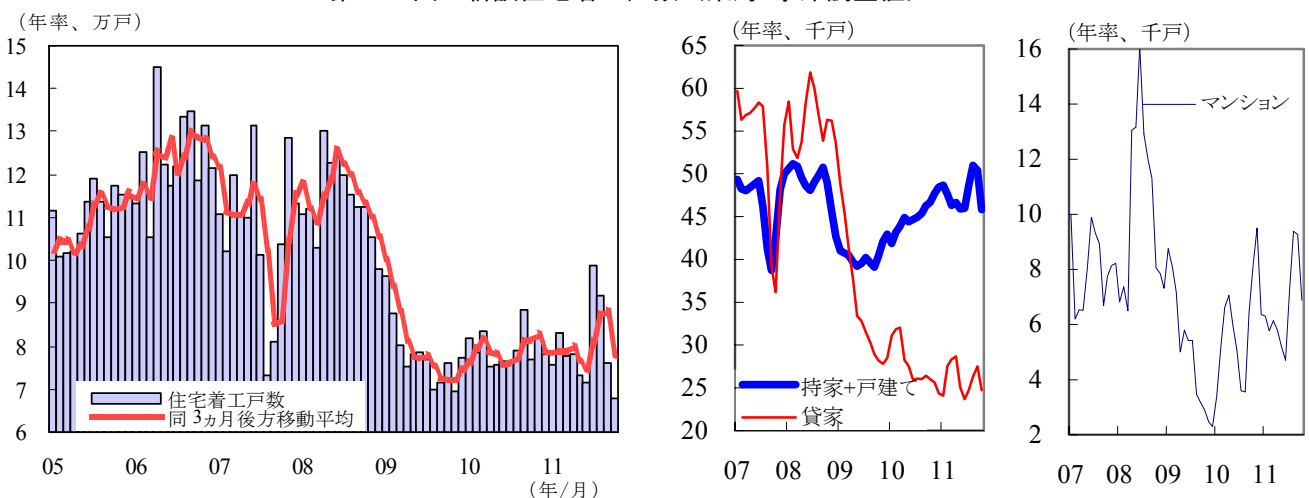
### (3) 住宅着工

#### 駆け込み需要の反動減が顕在化

東海地域の住宅着工は、大震災の発生による部材供給不足がほぼ収束したことや、7月末の住宅エコポイント期限切れを前にした駆け込み需要などから、夏場には大幅増となった(第21図)。しかしその後は駆け込み需要が剥落し、低調な展開となっている。

足元までのトレンドを利用関係別にみると、持家・戸建て系は、雇用・所得環境の改善や景気対策(住宅取得資金の贈与税非課税枠の拡大等)の下支えにより、持ち直し傾向が続いている。分譲マンションは変動が大きいものの、トレンドとしては回復傾向にある。注目度の高かった名古屋市東部のタワーマンションや大規模マンションの分譲も本格化している。一方、貸家はリーマンショック以前に高水準の着工が続いて過剰感が強い上、個人の住宅購入を対象とする住宅ローン減税等の景気対策の恩恵が受けられないため、底ばいで推移している。

第 21 図：新設住宅着工戸数(東海・季節調整値)



(注) 東海は愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。右図は3ヵ月後移動平均。  
 (資料) 国土交通省「建築着工統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

回復ペースは当面  
緩やか

円高や世界経済の減速を背景に、雇用・所得環境の本格的な回復にはしばらく時間を要するとみられ、住宅着工の回復ペースは当面、緩やかなものにとどまる公算が大きい。

短期的には様子見  
姿勢が和らぐか

そうした中、漸く平成23年度第3次補正予算で住宅エコポイントや新フラット35Sの予算が確保されたため（第6、7表）、様子見姿勢が和らぐとみられる。

下振れリスクとしては、企業業績の悪化に伴う雇用・所得環境の悪化、2012年度以降の住宅関係景気対策の急速な縮小（住宅ローン減税及び住宅取得資金の贈与税非課税枠の縮小等）に注意を要する。

第6表：住宅エコポイントの制度概要

		終了済み	新規復活
予算額		約2,440億円	1,446億円(第3次補正)
補助額	新築	最大30万円	被災地 最大30万円 その他 最大15万円
	リフォーム	最大30万円	最大30万円
工事対象期間		平成21年12月 ～23年7月末	新築 平成23年10月21日 ～24年10月31日 リフォーム 平成23年11月21日 ～24年10月31日

第7表：フラット35Sの制度概要

	旧フラット35S	実質復活(フラット35Sエコ)
予算額		159億円(国土交通省)
金利優遇幅	1.0%	被災地 1.0% その他 0.7%
優遇期間	当初10年間	当初5年間
申請期間	平成22年2月1日 ～平成23年9月末	平成23年10月1日～ 平成24年10月31日

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 4. 公共投資

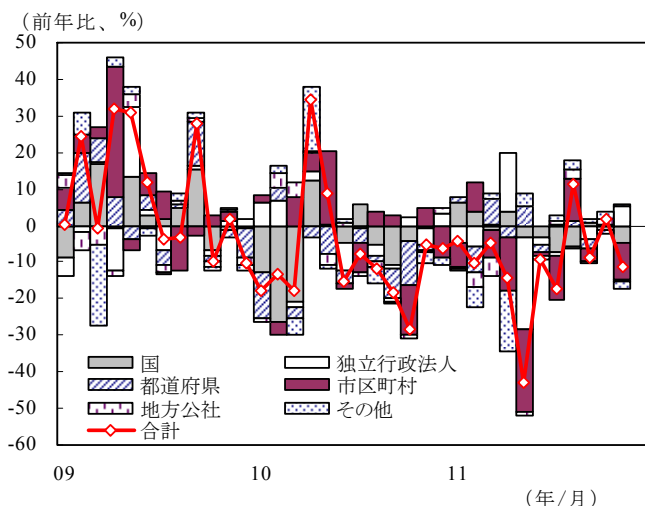
### 公共工事は再び軟調に

東海地域の公共工事請負金額の推移をみると（第22図）、大震災の混乱で予算編成方針が遅れた影響もあり、5月にかけて前年比で急減した。6月以降はその遅れを取り戻す動きが健在化したが、足元はそうした動きも一巡したようだ。

### 中期的にも抑制基調が続く

景気対策を目的とした前倒し執行の要因もあり、年度初からの対前年比推移は全国より若干低い程度にとどまっているが（第23図）、大震災からの復興・復旧予算は震災地中心である。東海地域の公共投資は、今後も抑制基調で推移すると見込まれる。

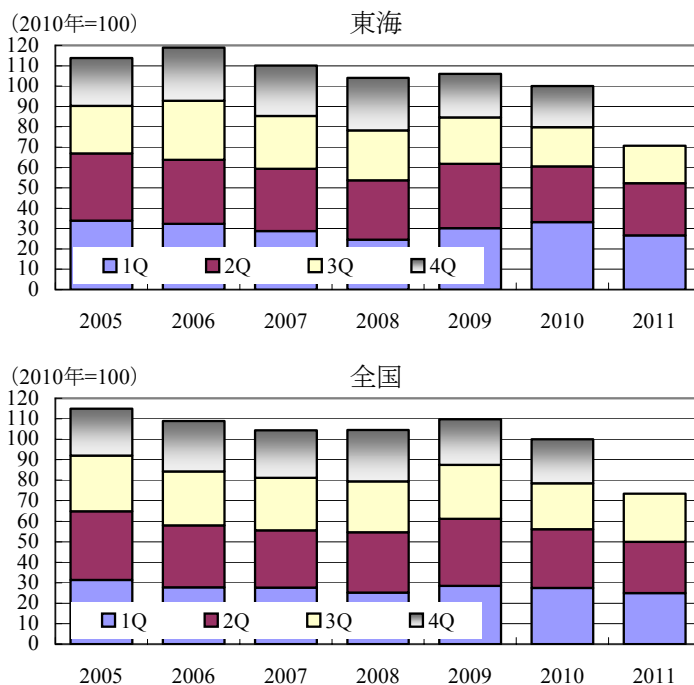
第22図：公共工事請負金額（東海）



(注) 1. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. 第22図の2011年3Qは10-11月の2ヵ月分。2ヵ月分の前年比から割り戻して3ヵ月換算した。

(資料) 北海道建設業保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第23図：公共工事請負金額の推移（東海と全国）



照会先：経済調査室（名古屋） 富田 潤 E-mail: [jiyun\\_tomida@mufg.jp](mailto:jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。